



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 N T N株式会社
 コード番号 6472 URL <http://www.ntn.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木 重義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 後藤 逸司 TEL 06-6443-5001
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	638,970	18.4	33,003	353.5	28,670	—	△14,648	—
25年3月期	539,594	△0.7	7,278	△64.9	2,512	△86.6	△14,195	—

(注) 包括利益 26年3月期 7,960百万円 (△1.6%) 25年3月期 8,087百万円 (171.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△27.54	—	△7.3	3.5	5.2
25年3月期	△26.69	—	△7.2	0.3	1.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 705百万円 25年3月期 553百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	848,037	213,368	23.5	374.68
25年3月期	768,461	211,742	26.0	375.84

(参考) 自己資本 26年3月期 199,272百万円 25年3月期 199,903百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	69,058	△34,132	6,595	129,670
25年3月期	20,505	△56,604	69,586	86,100

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	1,063	—	0.5
27年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		13.3	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	323,000	5.1	16,000	22.9	12,500	21.0	7,500	119.2	14.10
通期	660,000	3.3	40,000	21.2	33,000	15.1	20,000	—	37.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料17ページの「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	532,463,527株	25年3月期	532,463,527株
② 期末自己株式数	26年3月期	619,746株	25年3月期	576,643株
③ 期中平均株式数	26年3月期	531,868,045株	25年3月期	531,892,376株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	321,358	0.9	15,456	349.1	21,751	147.2	5,001	—
25年3月期	318,406	△6.1	3,441	—	8,800	91.1	△14,502	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	9.40	—
25年3月期	△27.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	524,441	160,605	30.6	301.98
25年3月期	496,857	152,782	30.7	287.25

(参考)自己資本 26年3月期 160,605百万円 25年3月期 152,782百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標	P. 6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 6
(4) 会社の対処すべき課題	P. 6
4. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
(連結損益計算書)	P. 11
(連結包括利益計算書)	P. 12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(継続企業の前提に関する注記)	P. 17
(会計方針の変更)	P. 17
(表示方法の変更)	P. 17
(連結貸借対照表関係)	P. 17
(連結損益計算書関係)	P. 18
(連結包括利益計算書関係)	P. 20
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 21
(セグメント情報等)	P. 22
(1株当たり情報)	P. 25
(重要な後発事象)	P. 25
(追加情報)	P. 25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期における日本経済は、円高の是正などにより緩やかに回復しました。海外においては、米国経済は引き続き緩やかに回復し、欧州経済も持ち直しに向かい、中国経済は安定化する一方、その他新興国では経済成長の鈍化が続く傾向がみられました。

このような環境のもと、当社グループは昨年4月にスタートした2年間の中期経営計画「復活2014」において「利益を造る企業体質への変革」を目指し、諸施策を推進しております。

当期の売上高は、638,970百万円（前期比18.4%増）となりました。損益につきましては、営業利益は33,003百万円（前期比353.5%増）、経常利益は28,670百万円（前期は経常利益2,512百万円）となりました。なお、特別利益として退職給付信託設定益1,272百万円、特別損失として独占禁止法関連損失27,023百万円、減損損失2,013百万円、関係会社支援損失引当金繰入額1,600百万円、事業再編費用1,420百万円などを計上した結果、当期純損失は14,648百万円（前期は当期純損失14,195百万円）となりました。

セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。なお、当期より「補修・市販市場向け」を「補修市場向け」に名称のみ変更しておりますが、これは区分を変更したものではありません。

①日本

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向けで減少し、産業機械市場向けも、客先の中国、アジア向け需要の減退により建設機械向けなどが減少しました。自動車市場向けは、前期のエコカー補助金効果の反動はありましたが、客先の需要拡大などにより全般的に増加しました。全体としては、売上高は323,582百万円（前期比2.4%増）となり、セグメント利益は為替の影響及び早期退職優遇制度の実施をはじめとする人件費などの固定費の削減などにより25,593百万円（前期比160.2%増）となりました。

②米州

販売につきましては、補修市場向けは自動車補修向け客先の需要増加などにより増加しました。産業機械市場向けは建設機械向けを中心に減少しましたが、自動車市場向けは客先の需要拡大などにより全般的に増加しました。全体としては、為替の影響もあり売上高は171,843百万円（前期比24.1%増）となりました。セグメント損益につきましては、前期の自動車市場向け販売の増加に伴う生産ラインの負荷増による一時費用が解消したことなどにより2,644百万円のセグメント利益（前期は3,218百万円のセグメント損失）となりました。

③欧州

販売につきましては、補修市場向けは自動車補修向け客先の需要回復などにより増加しました。産業機械市場向けは前期並みとなりましたが、自動車市場向けは客先の需要回復などにより増加しました。また、為替の影響もあり売上高は182,350百万円（前期比33.5%増）となりました。セグメント損益につきましては、販売増加の効果などにより2,139百万円のセグメント利益（前期は214百万円のセグメント損失）となりました。

④アジア他

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向けで減少しました。産業機械市場向けは中国で風力発電向け需要増加などにより増加したものの、その他アジア地域で客先需要の減退などがあり、減少しました。自動車市場向けはその他アジア地域で客先需要の減退などにより減少したものの、中国での日系メーカ向けの回復及び新規案件の量産により増加しました。全体としては、為替の影響もあり売上高は113,806百万円（前期比32.7%増）となり、セグメント利益は販売増加の効果などにより4,405百万円（前期比517.8%増）となりました。

事業形態別の業績につきましては、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）（単位：百万円）

	補修市場向け	産業機械市場向け	自動車市場向け	合計
外部顧客への売上高	89,222	93,746	356,626	539,594
営業利益又は 営業損失（△）	14,725	1,534	△8,981	7,278

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）（単位：百万円）

	補修市場向け	産業機械市場向け	自動車市場向け	合計
外部顧客への売上高	103,844	101,181	433,944	638,970
営業利益	17,725	3,279	11,999	33,003

①補修市場向け

アジア他で減少しましたが、米州や欧州での自動車補修向け客先の需要増加及び為替の影響により、売上高は103,844百万円（前期比16.4%増）となりました。営業利益は為替の影響などにより17,725百万円（前期比20.4%増）となりました。

②産業機械市場向け

中国の一部での需要増加及び為替の影響もあり、売上高は101,181百万円（前期比7.9%増）となりました。営業利益は人件費などの固定費削減、及び為替の影響などにより3,279百万円（前期比113.8%増）となりました。

③自動車市場向け

客先の需要拡大や為替の影響などにより、売上高は433,944百万円（前期比21.7%増）となりました。営業利益は販売増加の効果、比例費の削減、前期の米州での販売の増加に伴う生産ラインの負荷増による一時費用の解消、及び為替の影響などにより11,999百万円の営業利益（前期は8,981百万円の営業損失）となりました。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、米国や欧州経済は緩やかな回復が期待されますが、日本経済は消費増税の影響が懸念され、新興国経済の先行きにも不透明感が残ると予想されます。

このような状況のもと、中期経営計画「復活2014」の2年目として諸施策を展開してまいります。（詳細は添付資料6ページの「3. 経営方針（4）会社の対処すべき課題」をご覧ください。）通期の業績予想といたしましては、売上高6,600億円、営業利益400億円、経常利益330億円、当期純利益200億円を見込んでおります。為替レートは1US\$=100円、1EURO=130円を想定しています。

なお、当社の米国及び韓国の連結子会社は各当局から競争法に関する調査などを受けており、当社並びに当社の米国及びカナダの連結子会社は、米国及びカナダにおいて複数の民事訴訟（クラスアクション）の提起を受けております。いずれも現時点で経営成績及び財政状態への影響の有無を予測することは困難であるため、上記見通しには織り込んでおりません。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

流動資産は前期末に比べ66,427百万円（16.6%）増加し、467,748百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加32,954百万円、受取手形及び売掛金の増加16,747百万円、短期貸付金の増加9,719百万円によります。固定資産は前期末に比べ13,148百万円（3.6%）増加し、380,288百万円となりました。これは主に有形固定資産の増加11,238百万円によります。この結果、総資産は前期末に比べ79,576百万円（10.4%）増加し、848,037百万円となりました。

流動負債は前期並みの315,218百万円となりました。固定負債は前期末に比べ78,093百万円（32.4%）増加し、319,450百万円となりました。これは主に長期借入金の増加61,638百万円によります。この結果、負債合計は前期末に比べ77,949百万円（14.0%）増加し、634,668百万円となりました。

純資産合計は前期末に比べ1,626百万円（0.8%）増加し、213,368百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定の増加16,400百万円、利益剰余金の減少13,884百万円によります。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果得られた資金は69,058百万円（前期比48,553百万円、236.8%の増加）となりました。主な内訳は減価償却費39,315百万円、独占禁止法関連損失に係る未払債務の増加額27,023百万円、仕入債務の増加額14,803百万円、たな卸資産の減少額9,105百万円の収入に対して、独占禁止法関連支払額7,231百万円、売上債権の増加額7,197百万円の支出であります。

投資活動の結果使用した資金は34,132百万円（前期比22,472百万円、39.7%の減少）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出33,350百万円であります。

財務活動の結果得られた資金は6,595百万円（前期比62,991百万円、90.5%の減少）となりました。主な内訳は長期借入れによる収入83,693百万円に対して、長期借入金の返済による支出55,710百万円、短期借入金の純減少額11,594百万円、社債の償還による支出10,000百万円であります。

これらの増減に換算差額の増加額1,515百万円及び新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額533百万円を算入しました結果、当期末における現金及び現金同等物は129,670百万円となり、前期末に比べ43,570百万円（50.6%）の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	31.6	28.4	26.0	23.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.6	26.9	17.0	22.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.0	15.9	17.6	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.9	5.1	5.2	14.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要方針の一つと考えております。配当につきましては、中長期的な視点から安定的に配当を継続することを基本として、業績、配当性向、経営環境等を勘案して決定することにしております。

なお、当期の期末配当金につきましては、未定としておりましたが、業績の動向や経営環境等を総合的に勘案し、復配を実施するため、1株につき2円を予定しております。また、次期の配当金につきましては、年間で1株につき5円（中間配当金2.5円、期末配当金2.5円）を予定しております。

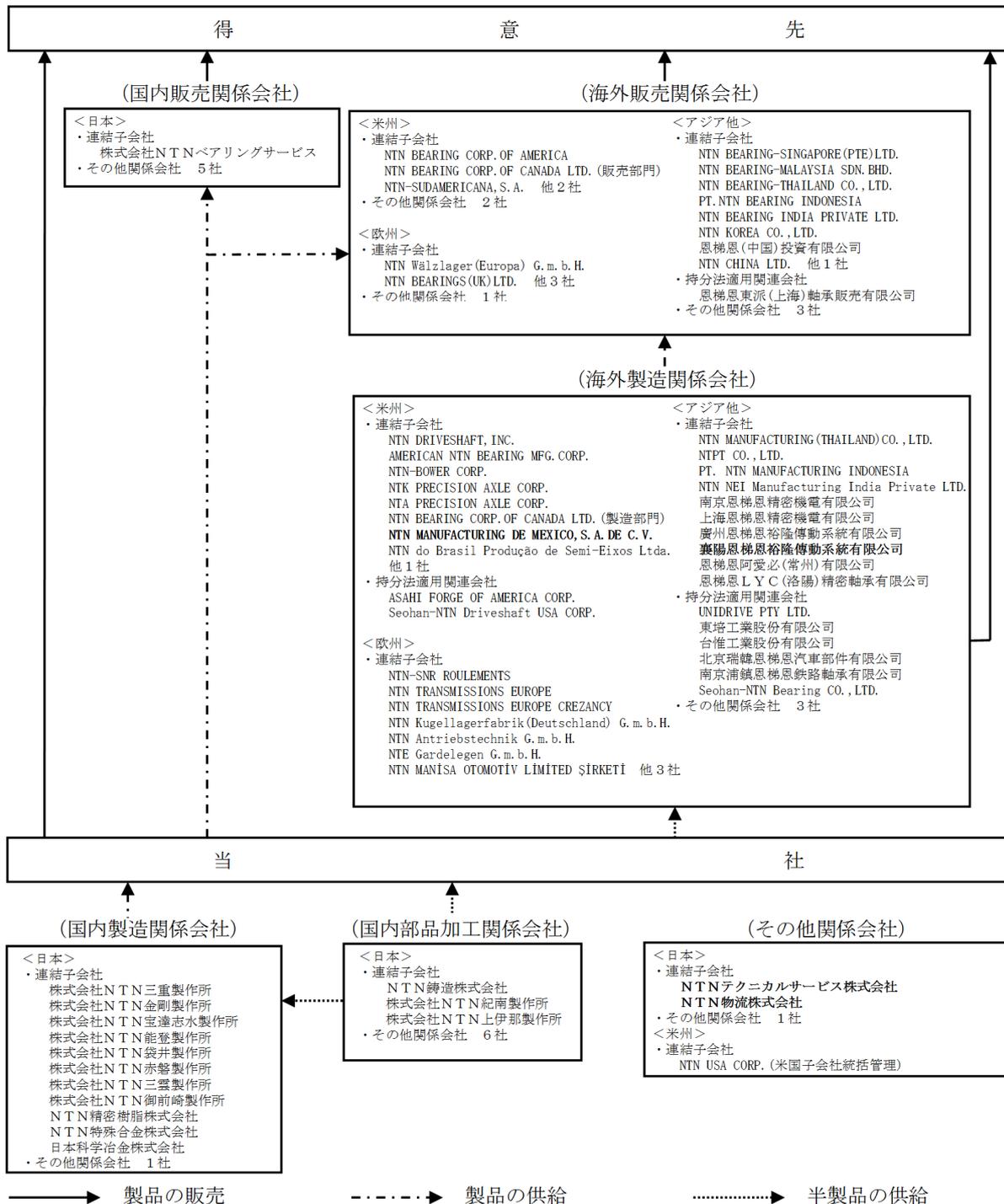
2. 企業集団の状況

当社グループはNTN株式会社(当社)、子会社76社及び関連会社20社(平成26年3月31日現在)で構成され、補修市場向け、産業機械市場向け及び自動車市場向けの軸受、等速ジョイント及び精密機器商品等の製造販売を主な事業内容としており、国内においては当社が、また海外においては地区別に置かれた総支配人室が担当する地域の事業活動を統括しております。各地域に属する現地法人は、独自に事業戦略立案や事業計画策定を行い、その収益性や投資効率を分析しながら事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは本社及び総支配人室を基礎とした地域別の事業セグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア他」の4つを報告セグメントとしております。

- 当社グループにおける各社の位置づけは各セグメントとも概ね次のとおりであります。
- ・国内の製造については主に当社が行っておりますが、製造の一部を国内製造関係会社に委託し当社が購入しております。また、部品加工の一部を国内部品加工関係会社に委託しております。
 - ・国内の販売については主として当社が直接行っており、一部については国内販売関係会社を通じて行っております。
 - ・海外の製造については海外製造関係会社が当社より一部の半製品の供給を受けて行っております。
 - ・海外の販売については当社と当社及び海外製造関係会社より製品を購入した海外販売関係会社並びに海外製造関係会社が行っております。

なお、平成25年4月にNTN MANUFACTURING DE MEXICO, S. A. DE C. V.、平成26年1月に襄陽恩梯恩裕隆傳動系統有限公司を新規に設立し、それぞれ連結子会社としております。また、非連結子会社であったNTNテクニカルサービス株式会社及びNTN物流株式会社は、重要性が増したため、当期より連結子会社としております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「新しい技術の創造と新商品の開発を通じて国際社会に貢献する」を経営の基本理念とし、法令・規則の遵守、公正・誠実を基本に、独創的技術の創造、顧客満足度の向上、グローバル化の推進を通じて、国際企業にふさわしい企業活動を行うとともに、環境への負荷低減及び資源循環型社会の構築を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

収益力を表す営業利益率、資産効率を表す総資本利益率（ROA）及び株主資本利益率（ROE）を重視し、これら指標の向上を目指すとともにキャッシュ・フローの充実と増大を図り、経営体質の強化に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業を取り巻く環境の変化に対応するため、平成25年4月から2年間の中期経営計画「復活2014」をスタートしました。「復活2014」では、「利益を造る企業体質への変革」を基本方針とし、以下の施策を重点的に実施しております。

- (i) 利益創出のための「緊急対策」として、人件費及びその他経費や棚卸資産の削減、設備投資の抑制等を推進
- (ii) 「経営資源の集中」として、収益性の高い補修市場向けの販売拡大、産業機械事業のグローバル強化、自動車事業の収益改善等の重点分野に資源を集中
- (iii) 「構造改革」として、海外生産の加速、人件費構造の改革、事業の選択を実施
- (iv) 次への成長に向けた「新商品・新事業の拡大」として、モジュール商品・システム商品の開発強化、EVシステム商品の事業本格化、複合材料商品の開発と市場展開を加速

(4) 会社の対処すべき課題

① 法令・規則遵守のための体制強化

当社グループは、コンプライアンスの徹底を最重要課題の一つとして捉えており、法令・規則遵守のための体制強化に取り組んでおります。

<各当局の調査等の経過>

当社は、平成24年6月、ベアリング（軸受）の国内取引に関して、独占禁止法（以下、独禁法）違反の容疑で、当社元役員とともに東京地方検察庁より起訴され、昨年3月には、公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令（7,231百万円）を受けました。これらの前提となる事実認定は、当社の認識とは異なりますので、昨年4月、両命令を不服として審判請求を行い、同年9月に審判手続きが開始されました。また、同年12月から刑事裁判の公判が開始され、公判の中で当社の見解を主張しております。なお、課徴金につきましては、延滞金のリスクを回避するため、納付期限内に全額を支払い済みです。

本年3月、欧州における自動車用ベアリング（軸受）の取引に関して、NTN-SNR ROULEMENTS（フランス）を含む当社の欧州の連結子会社によるEU競争法違反行為があったとして、欧州委員会より、関連する子会社及びその親会社である当社に対し、201,354千ユーロ（当期平均為替レートでの円換算額27,023百万円）の制裁金を課す旨の通知を受け、当期において当該金額を特別損失に計上いたしました。なお、この決定は、法令に基づく欧州委員会との和解手続を経てなされたものです。

当社及び当社のシンガポールの連結子会社は、シンガポール国内の顧客に対するベアリング（軸受）の取引に関して競争法違反の疑いがあるとの理由で、シンガポール競争委員会の調査を受けております。その進捗に伴い、今後発生すると見込まれる損失額を見積り、当期において35百万円を特別損失に計上いたしました。

なお、米国及び韓国の連結子会社において、各当局の調査等が続いております。

また、当社並びに当社の米国及びカナダの連結子会社は、他の事業者と共同してベアリング（軸受）の販売価格の引上げを決定したとして、米国及びカナダにおいて複数の民事訴訟（クラスアクション）の提起を受けております。

株主をはじめとする関係の皆様には、多大なご心配をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。

当社グループは、今後とも法令、社会規範、倫理、社内規程等の遵守をグローバルに徹底するための体制を強化し、更に、公正・誠実な競争による事業活動を推進してまいります。

<体制強化>

平成24年4月には、独禁法及び下請代金支払遅延等防止法遵守の徹底に特化した、取締役会の直轄組織として、「公正取引監察委員会」を設置するとともに、同委員会の方針や機関決定を全社的に展開させる役割を担う「公正取引推進室」（本年4月に「公正取引推進部」に改称）を設置しました。

本年4月には、企業の社会的責任に関連する部門（CSR部、法務部、公正取引推進部）を統括し、グローバルな活動を展開し、法規範の遵守と社会的責任を当社グループ全体で推進する体制を強化するため、「CSR（社会的責任）推進本部」を新設しました。また同時に、海外におきましても、独禁法遵守への取り組み強化を含めたコンプライアンス体制の構築・強化を目的として、各海外地区総支配人室に「内部統制課」を新設しました。

公正取引推進部は、役員、営業部門、管理職及び一般職等を対象にした社内研修の実施に加え、「カルテル防止に向けた5原則」の唱和カードや「独禁法遵守ハンドブック」を配布する等啓発活動を推進しております。また、独禁法遵守に関する自己監査、競合他社との接触を予防・監視するための事前申請等の審査を行う等、法令・規則の遵守状況を監督・指導するとともに、事後報告・接触報告を義務付け、競合他社との接触状況の全体像を確認できる体制にしています。

海外におきましても、グローバルな統制を推進するため、CSR(社会的責任)推進本部と内部監査・考査部が各海外地域における内部統制課との連携により、地域主体の研修や事前申請等の審査及び自己監査を行う体制を構築し、各地域の競争法に対応した遵法体制の再構築を進めております。

この体制で、継続的な教育・啓発等の活動と、総括的な統制の強化を実施しております。

② 利益を造る企業体質への変革

当社グループは、昨年4月から平成27年3月までの2年間の**中期経営計画「復活2014」**を策定し、「利益を造る企業体質への変革」を基本方針とした諸施策を進めております。

<販売関連の施策>

事業形態別では、収益性の高い補修市場向けや産業機械市場向け販売の拡大に注力しております。昨年10月に「アフターマーケット事業本部」を新設、本年4月には、補修市場のお客様への直接訪問や技術サービス強化のため、「東日本支社」、「中日本支社」、「西日本支社」、「営業技術部」等を設置し、人員を大幅に増員しました。また、軸受稼働状況のモニタリングや技術解析サービスの提供、テクニカル・サービスカーによる技術指導、更にサプライチェーン強化により、鉄鋼・鉱山・製紙等の**プラント設備補修サービスを強化**しております。

<生産関連の施策>

中国では、自動車生産台数の増加に伴い、自動車市場向け商品の需要が急増しております。本年1月、台湾の裕隆グループである江申工業股份有限公司との合弁会社**襄陽恩梯恩裕隆傳動系統有限公司**（湖北省襄陽市）を中国で3番目の等速ジョイント生産拠点として設立しました。平成27年4月より、中国で生産する世界の自動車メーカーへ供給してまいります。

タイでは、昨年4月よりNTN MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD. の2番目の生産拠点としてピントン工場（チョンブリ県シラチャ市）で、等速ジョイントの生産を開始しました。同じ敷地内に設立した生産前工程である鍛造・旋削を行う合弁会社NTPT CO., LTD. を活用し、**現地で材料から一貫生産**を開始しております。

メキシコでは、自動車メーカーや自動車部品メーカーの拠点新設を背景に、アクスルベアリング等の需要が急増しており、昨年4月、NTN MANUFACTURING DE MEXICO, S. A. DE C. V.（アグアスカリエンテス州アグアスカリエンテス市）を設立しました。平成27年度よりメキシコ国内の自動車メーカー等に供給してまいります。

日本国内では、石川県能登地区で稼働している株式会社NTN宝達志水製作所、株式会社NTN能登製作所等の生産能力を増強し、産業機械用軸受の事業強化を図っております。本年1月には、等速ジョイントを製造する株式会社NTN袋井製作所の第2工場増設に着工しました。最新の「もの造り」による生産性向上を目的に、生産移管を進めてまいります。また、生産対応力を強化するため、最新のIT技術を駆使した「生産管理システム」のグローバル展開を進めており、生産リードタイム短縮と棚卸資産圧縮を図ってまいります。

<研究開発関連の施策>

研究開発においては、軸受単体ではなく周辺部品と組み合わせた**高付加価値で収益性の高い「モジュール商品」**や、センサ技術等を付加した**「システム商品」**の開発を強化しております。

産業機械市場向けでは、大型風力発電設備の移動状況を常時モニタリングする「風力発電装置用状態監視システム（CMS）」や、高速かつ正確な位置決め動作により自動生産設備の生産性向上に貢献する「パラレルリンク型高速角度制御装置」等を市場展開しております。

自動車市場向けでは、電気自動車（EV）をはじめとする次世代自動車の安全走行を支える商品開発を加速しております。自動車の基本機能として欠かすことのできない「曲がる」、「止まる」に対しては、電気信号で操舵する次世代ステアリングシステムを安全面から支える「メカニカルクラッチユニット」や、電動油圧ブレーキの信頼性を高める「ボールねじ駆動モジュール」等の量産を開始しました。また、「走る」に対しては、「その場回転」や「真横（まよこ）移動」等が可能な「インホイールモータシステム」を開発しており、世界各地で公道実証事業を行うことで、EVシステム商品の早期事業化を目指しております。

<組織体制等の強化>

本年4月に、組織と人事体制の強化を図りました。前述のCSR（社会的責任）推進本部やアフターマーケット事業本部の体制強化の他、「**グローバル人材育成部**」を新設、国や地域を越えて活躍できるグローバル人材の育成等を強化してまいります。

また、育児短時間勤務制度の拡充や企業内託児所の整備等、従業員の働きやすい環境づくりに取り組んでおり、今後も一層の充実化を図ってまいります。

当社グループは、新しい技術の創造と新商品の開発を通じて国際社会に貢献するため、法令・規則の遵守、公正・誠実を基本に、以上の諸施策を実施することにより経営基盤の一層の強化と業務の効率化に努め、収益向上に邁進してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,792	85,746
受取手形及び売掛金	118,611	135,358
有価証券	34,000	36,000
商品及び製品	92,770	90,541
仕掛品	41,996	45,097
原材料及び貯蔵品	28,520	30,845
繰延税金資産	7,377	7,952
短期貸付金	309	10,028
その他	25,880	27,073
貸倒引当金	△937	△894
流動資産合計	401,321	467,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	173,323	190,395
減価償却累計額	△95,413	△103,804
建物及び構築物 (純額)	※2 77,909	※2 86,590
機械装置及び運搬具	637,667	686,044
減価償却累計額	△484,170	△522,484
機械装置及び運搬具 (純額)	※2 153,496	※2 163,560
土地	※2 32,156	※2 32,631
建設仮勘定	27,960	19,913
その他	59,194	60,256
減価償却累計額	△52,566	△53,561
その他 (純額)	※2 6,628	※2 6,694
有形固定資産合計	298,152	309,390
無形固定資産		
のれん	272	266
その他	4,578	5,572
無形固定資産合計	4,850	5,839
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 41,290	※1 45,952
繰延税金資産	20,903	16,978
その他	2,116	2,370
貸倒引当金	△174	△242
投資その他の資産合計	64,136	65,058
固定資産合計	367,140	380,288
資産合計	768,461	848,037

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,458	106,409
短期借入金	160,420	129,749
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	1,484	3,424
役員賞与引当金	19	31
関係会社支援損失引当金	—	1,601
独占禁止法関連損失引当金	7,231	35
早期退職費用引当金	5,923	—
その他	41,823	73,966
流動負債合計	315,361	315,218
固定負債		
長期借入金	190,380	252,018
退職給付引当金	37,880	—
製品補償引当金	1,164	932
退職給付に係る負債	—	54,248
その他	11,931	12,251
固定負債合計	241,357	319,450
負債合計	556,719	634,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,346	54,346
資本剰余金	67,369	67,369
利益剰余金	96,739	82,855
自己株式	△516	△533
株主資本合計	217,939	204,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,210	8,073
為替換算調整勘定	△18,127	△1,727
退職給付に係る調整累計額	△5,119	△11,111
その他の包括利益累計額合計	△18,035	△4,765
少数株主持分	11,838	14,096
純資産合計	211,742	213,368
負債純資産合計	768,461	848,037

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	539,594	638,970
売上原価	※2 462,105	※2 525,935
売上総利益	77,489	113,035
販売費及び一般管理費	※1, ※2 70,211	※1, ※2 80,031
営業利益	7,278	33,003
営業外収益		
受取利息	419	449
受取配当金	400	478
持分法による投資利益	553	705
受取技術料	750	745
その他	2,504	2,659
営業外収益合計	4,628	5,038
営業外費用		
支払利息	4,069	4,822
訴訟関連費用	597	997
その他	4,728	3,551
営業外費用合計	9,394	9,372
経常利益	2,512	28,670
特別利益		
退職給付信託設定益	—	1,272
負ののれん発生益	1,929	—
投資有価証券売却益	1,593	—
特別利益合計	3,522	1,272
特別損失		
独占禁止法関連損失	—	※3 27,023
減損損失	※4 2,692	※4 2,013
関係会社支援損失引当金繰入額	—	※5 1,600
事業再編費用	※6 3,026	※6 1,420
構造改革費用	※7 6,364	※7 301
独占禁止法関連損失引当金繰入額	※8 7,231	※8 35
投資有価証券評価損	491	—
災害による損失	125	—
特別損失合計	19,932	32,393
税金等調整前当期純損失 (△)	△13,897	△2,451
法人税、住民税及び事業税	2,935	6,744
法人税等調整額	△3,115	4,887
法人税等合計	△180	11,631
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△13,717	△14,082
少数株主利益	478	565
当期純損失 (△)	△14,195	△14,648

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△13,717	△14,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,814	2,862
為替換算調整勘定	19,501	15,378
退職給付に係る調整額	△1,092	1,821
持分法適用会社に対する持分相当額	1,581	1,980
その他の包括利益合計	※ 21,804	※ 22,042
包括利益	8,087	7,960
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,661	6,226
少数株主に係る包括利益	2,426	1,733

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,346	67,369	113,595	△514	234,797
当期変動額					
剰余金の配当			△2,659		△2,659
当期純損失(△)			△14,195		△14,195
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△16,855	△2	△16,857
当期末残高	54,346	67,369	96,739	△516	217,939

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,396	△37,262	△4,026	△37,892	15,222	212,126
当期変動額						
剰余金の配当						△2,659
当期純損失(△)						△14,195
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,814	19,135	△1,092	19,857	△3,383	16,473
当期変動額合計	1,814	19,135	△1,092	19,857	△3,383	△384
当期末残高	5,210	△18,127	△5,119	△18,035	11,838	211,742

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,346	67,369	96,739	△516	217,939
当期変動額					
当期純損失(△)			△14,648		△14,648
連結範囲の変更に伴う増減			763		763
自己株式の取得				△18	△18
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△13,884	△17	△13,901
当期末残高	54,346	67,369	82,855	△533	204,037

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,210	△18,127	△5,119	△18,035	11,838	211,742
当期変動額						
当期純損失(△)						△14,648
連結範囲の変更に伴う増減						763
自己株式の取得						△18
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,862	16,399	△5,992	13,270	2,257	15,528
当期変動額合計	2,862	16,399	△5,992	13,270	2,257	1,626
当期末残高	8,073	△1,727	△11,111	△4,765	14,096	213,368

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△13,897	△2,451
減価償却費	34,841	39,315
減損損失	2,837	2,197
のれん償却額	127	134
負ののれん発生益	△1,929	—
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	7,231	△7,196
早期退職費用引当金の増減額 (△は減少)	5,910	△5,860
関係会社支援損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,559
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	126	△121
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△74	12
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,278	—
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	352	△254
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	9,100
独占禁止法関連損失に係る未払債務の増減額 (△は減少)	—	27,023
事業再編費用に係る未払債務の増減額 (△は減少)	2,600	1,138
退職給付制度改定に伴う未払金の増減額 (△は減少)	△1,205	△999
早期退職優遇制度実施による退職金等の支払額	—	10,697
独占禁止法関連支払額	—	7,231
受取利息及び受取配当金	△820	△928
支払利息	4,069	4,822
為替換算調整差額/為替差損益 (△は益)	632	△1,419
持分法による投資損益 (△は益)	△553	△705
固定資産売却損益 (△は益)	24	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,589	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	491	—
退職給付信託設定損益 (△は益)	—	△1,272
退職給付信託拠出額	—	1,864
売上債権の増減額 (△は増加)	11,952	△7,197
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,456	9,105
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,967	14,803
その他	△3,945	△4,040
小計	25,948	96,558
利息及び配当金の受取額	1,452	1,576
利息の支払額	△3,972	△4,912
早期退職優遇制度実施による退職金等の支払額	—	△10,697
独占禁止法関連支払額	—	△7,231
法人税等の支払額	△2,923	△6,234
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,505	69,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,779	△1,627
定期預金の払戻による収入	2,929	1,304
有形固定資産の取得による支出	△55,244	△33,350
有形固定資産の売却による収入	934	—
有形固定資産の売却に係る手付金収入	—	1,250
無形固定資産の取得による支出	△1,535	△1,842
投資有価証券の取得による支出	△893	—
投資有価証券の売却による収入	1,701	—
子会社株式の取得による支出	△3,927	△37
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	1,026	281
その他	183	△110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,604	△34,132

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,012	△11,594
長期借入れによる収入	89,247	83,693
長期借入金の返済による支出	△13,470	△55,710
社債の償還による支出	—	△10,000
少数株主への株式の発行による収入	230	801
配当金の支払額	△2,659	—
リース債務の返済による支出	△249	△276
その他	△498	△318
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,586	6,595
現金及び現金同等物に係る換算差額	△207	1,515
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	33,280	43,037
現金及び現金同等物の期首残高	52,605	86,100
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	214	533
現金及び現金同等物の期末残高	※ 86,100	※ 129,670

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が54,248百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が7,604百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は14.30円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「訴訟関連費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「製品補償費」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「製品補償費」に表示していた1,041百万円、「その他」に表示していた4,284百万円は、「訴訟関連費用」597百万円、「その他」4,728百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	13,690 百万円	15,539 百万円

※2 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は次のとおりです。連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	467 百万円	528 百万円
機械装置及び運搬具	496	414
土地	798	798
その他	7	5
計	1,768	1,747

偶発債務

(損害賠償請求に係る仲裁手続の提起)

当社の連結子会社であるNTN-SNR ROULEMENTS (以下、NTN-SNR) は、平成24年11月に、自動車市場向け客先より、NTN-SNRが供給するベアリング (軸受) の不具合により損害を被ったとして、57,774千米ドル (当連結会計年度末為替レートでの円換算額5,946百万円) の支払を求める仲裁手続を提起されており、その後の仲裁手続において、対象となるベアリング (軸受) の増加により、当該請求額は、6,470百万円 (当連結会計年度末為替レートでの円換算額) に修正されております。

当該主張に対しては、引き続き適切に反論してまいります。今後、仲裁手続の結果によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。現時点ではその影響を合理的に見積ることが困難であり、当社グループの経営成績及び財政状態に与える影響は明らかではありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料及び手当	24,604 百万円	28,148 百万円
運搬費	12,642	12,947
研究開発費	8,534	10,363
賃借料	2,534	2,754
減価償却費	1,972	2,192
退職給付費用	1,963	2,047

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	16,174 百万円	17,820 百万円

※3 当連結会計年度において、欧州における自動車用ベアリング (軸受) の取引に関して、NTN-SNR ROULEMENTS (フランス) を含む当社の欧州の連結子会社によるEU競争法違反行為があったとして、欧州委員会より、関連する子会社及びその親会社である当社に対し、201,354千ユーロ (当連結会計年度平均為替レートでの円換算額27,023百万円) の制裁金を課す旨の通知を受け、当該金額を独占禁止法関連損失として特別損失に計上しております。なお、この決定は、法令に基づく欧州委員会との和解手続を経てなされたものです。

- ※4 当社グループは、製造用資産については管理会計上の事業区分に基づく工場等をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社及び営業用資産については共用資産としてグルーピングしております。
- 下表の資産は当連結会計年度及び前連結会計年度において今後の使用見込が無いことから、また、将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないことから、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度において、その減少額2,013百万円を、前連結会計年度においては、2,692百万円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、売却や他の転用が困難な資産については0としております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	
			前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
日本	製造設備	建物及び構築物	192	—
		機械装置	268	167
		建設仮勘定	334	453
		その他	20	—
	福利厚生施設	建物及び構築物	201	52
		土地 その他	121 1	14 0
米州	製造設備	機械装置	7	1,040
		建設仮勘定	183	184
		その他	—	100
欧州	製造設備他	機械装置	234	—
		建設仮勘定	220	—
		その他	214	—
アジア他	製造設備	機械装置	648	—
		建設仮勘定	39	—
		その他	4	—
合計			2,692	2,013

- ※5 当連結会計年度において、米州の関係会社が過年度の誤った輸入手続に関与した疑いがあるとの理由で賦課金の納付通知を受領したことにより、当該関係会社が債務超過になるため、関係会社支援損失引当金繰入額1,600百万円を特別損失に計上しております。
- ※6 当連結会計年度において、事業再編費用1,420百万円を特別損失に計上しております。これは、連結子会社の生産再編などに伴う費用（うち、減損損失183百万円）です。
- 前連結会計年度においては、3,026百万円を計上しております。その内訳は、旧宝塚製作所の跡地の土壤改良工事に係る費用2,600百万円、その他426百万円（うち、減損損失145百万円）です。
- ※7 当連結会計年度において、構造改革費用301百万円を特別損失に計上しております。これは、早期退職優遇制度の実施に伴う費用です。
- 前連結会計年度においては、6,364百万円を計上しております。その内訳は、早期退職優遇制度の実施に伴う費用5,910百万円、精密機器商品の一部撤退に伴う資産の評価損等355百万円、その他98百万円です。
- ※8 当連結会計年度において、当社及び当社のシンガポールの連結子会社は、シンガポール国内の顧客に対するベアリング（軸受）の取引に関して競争法違反の疑いがあるとの理由で、シンガポール競争委員会の調査を受けております。その進捗に伴い、今後発生すると見込まれる損失額を見積り、独占禁止法関連損失引当金繰入額35百万円を特別損失に計上しております。
- 前連結会計年度において、公正取引委員会より課徴金納付命令を受領したことに伴い、その支払見込額7,231百万円を特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,303百万円	5,676百万円
組替調整額	488	△1,272
税効果調整前	2,791	4,404
税効果額	△977	△1,541
その他有価証券評価差額金	1,814	2,862
為替換算調整勘定：		
当期発生額	19,483	15,378
組替調整額	17	—
税効果調整前	19,501	15,378
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	19,501	15,378
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△2,017	2,295
組替調整額	603	718
税効果調整前	△1,414	3,014
税効果額	322	△1,192
退職給付に係る調整額	△1,092	1,821
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,581	1,980
その他の包括利益合計	21,804	22,042

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	532,463	—	—	532,463
合計	532,463	—	—	532,463
自己株式				
普通株式(注)	566	19	9	576
合計	566	19	9	576

(注) 普通株式の自己株式の増加19千株は、単元未満株式の買取りによる取得であり、減少9千株は、単元未満株式の買増請求による売渡です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,659	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	532,463	—	—	532,463
合計	532,463	—	—	532,463
自己株式				
普通株式（注）	576	44	1	619
合計	576	44	1	619

（注）普通株式の自己株式の増加44千株は、単元未満株式の買取りによる取得であり、減少1千株は、単元未満株式の買増請求による売渡です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

該当事項はありません。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,063	利益剰余金	2	平成26年3月31日	平成26年6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	52,792 百万円	85,746 百万円
有価証券	34,000	36,000
短期貸付金	309	10,028
預入期間が3か月を超える定期預金	△692	△1,076
有価証券のうち現先以外のもの	—	△1,000
短期貸付金のうち現先以外のもの	△309	△28
現金及び現金同等物	86,100	129,670

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	日本	米州	欧州	アジア他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	190,818	167,899	175,423	104,829	638,970	—	638,970
セグメント間の内部売上高又は 振替高	132,763	3,943	6,927	8,976	152,611	(152,611)	—
計	323,582	171,843	182,350	113,806	791,581	(152,611)	638,970
セグメント利益 (営業利益)	25,593	2,644	2,139	4,405	34,783	(1,779)	33,003
セグメント資産	487,758	164,059	171,366	145,869	969,054	(121,016)	848,037
セグメント負債	385,748	124,917	125,811	54,988	691,466	(56,797)	634,668
その他の項目							
減価償却費	17,012	9,338	7,141	5,823	39,315	—	39,315
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	9,684	9,648	7,302	8,374	35,010	(4)	35,005

(注) 1. 調整額は、セグメント資産に関するものをのぞき、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

また、セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△222,459百万円及びセグメントに配分していない全社資産101,443百万円 (主として親会社での運用資金 (預金及び有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券) 等) であります。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米
 欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
 アジア他: 中国、タイ、インド等

【関連情報】

当連結会計年度より「補修・市販市場向け」を「補修市場向け」に名称のみ変更しておりますが、これは区分を変更したものではありません。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスに関する情報

(単位: 百万円)

	補修市場向け	産業機械市場向け	自動車市場向け	合計
外部顧客への売上高	89,222	93,746	356,626	539,594

(注) 外部顧客への売上高は、販売市場の類似性に基づく製品区分ごとの売上高であります。

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
177,472	141,570	124,751	95,800	539,594

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米
 欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
 アジア他: 中国、タイ、インド等

3. 米州への売上高に分類した額のうち、アメリカへの売上高は122,434百万円であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
124,887	73,254	45,348	54,662	298,152

- (注) 1. 米州における有形固定資産の額のうち、アメリカに所在している有形固定資産は66,841百万円であります。
 2. 欧州における有形固定資産の額のうち、フランスに所在している有形固定資産は35,364百万円であります。
 3. アジア他における有形固定資産の額のうち、中国に所在している有形固定資産は40,718百万円であります。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスに関する情報

(単位：百万円)

	補修市場向け	産業機械市場向け	自動車市場向け	合計
外部顧客への売上高	103,844	101,181	433,944	638,970

- (注) 外部顧客への売上高は、販売市場の類似性に基づく製品区分ごとの売上高であります。

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
179,081	174,566	166,279	119,043	638,970

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米
 欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
 アジア他：中国、タイ、インド等
 3. 米州への売上高に分類した額のうち、アメリカへの売上高は149,676百万円であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
117,027	79,148	52,285	60,930	309,390

- (注) 1. 米州における有形固定資産の額のうち、アメリカに所在している有形固定資産は72,556百万円であります。
 2. 欧州における有形固定資産の額のうち、フランスに所在している有形固定資産は40,042百万円であります。
 3. アジア他における有形固定資産の額のうち、中国に所在している有形固定資産は46,812百万円であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア他	調整額	合計
減損損失	1,285	191	669	692	—	2,837

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア他	調整額	合計
減損損失	688	1,325	183	—	—	2,197

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、欧州における事業の拡大を目的として、平成25年3月27日に連結子会社であるNTN-SNR ROULEMENTSの株式を17.7%追加取得し、同社に対する持分比率は100%となりました。この結果、「日本」セグメントにおいて負ののれんが発生しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、1,929百万円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	375.84円	374.68円
1株当たり当期純損失金額(△)	△26.69円	△27.54円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純損失金額(△) (百万円)	△14,195	△14,648
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△) (百万円)	△14,195	△14,648
期中平均株式数(千株)	531,892	531,868

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

1. 固定資産の譲渡

当社は、平成25年10月22日開催の取締役会において、旧宝塚製作所跡地の宝塚市及び国内の一般事業会社への譲渡を決議いたしました。平成25年11月27日開催の取締役会において、当該固定資産の一般事業会社への譲渡中止を決議いたしました。

その後、新たな譲渡先との間で売買契約締結交渉を鋭意進めてまいりましたが売買条件の合意に至り、平成25年12月26日開催の取締役会において、当該固定資産を新たな譲渡先へ譲渡することを決議いたしました。最終的な譲渡内容は下記のとおりであり、各譲渡先と売買契約を締結いたしました。

(1) 譲渡の理由

旧宝塚製作所の跡地につきましては、資産の有効活用及び資産効率の向上を図るため、土壌改良工事を行った後、売却する予定にしておりましたが、この度、譲渡先を選定し、売買条件の合意に至りました。

(2) 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡益 ※	現況
兵庫県宝塚市東洋町1番1 土地：86,800.02㎡	約67億円	旧宝塚製作所跡地

譲渡価額、帳簿価額につきましては、譲渡先との守秘義務により、開示は控えさせていただきます。

※譲渡益は、譲渡価額から譲渡に係る費用等の見積額を控除した概算額です。

(3) 譲渡の相手先の概要

譲渡先は、宝塚市及び国内の一般事業会社ですが、一般事業会社については、譲渡先との守秘義務により開示は控えさせていただきます。なお、当社と譲渡先との間に資本関係、人的関係、取引関係はありません。

(4) 今後の見通し

当該固定資産の譲渡により、固定資産売却益として約67億円の特別利益が発生する見込みですが、物件引渡が平成28年4月(予定)であり、当該特別利益は、平成29年3月期に計上する見込みであることから、平成26年3月期の当社連結業績に与える影響はありません。

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.4%から35.0%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が、202百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が202百万円増加しております。